
公開円卓討論会 2026

～持続可能な下田に向けた大学と地域の連携のあり方～

報告書

2026 年 6 月

JICA 緒方貞子平和開発研究所

野口扶美子

要旨

本報告書は、「持続可能な下田の実現に向けた大学と地域の連携の在り方」をテーマとして、2024年6月14日に、下田市役所河内庁舎にて開催された公開円卓討論会の内容を取りまとめたものである。下田市ではこれまで複数の大学と連携し、フィールドワークを中心とした教育活動が展開されてきたが、その多くが短期的・一過性の取組にとどまり、地域課題の継続的な解決や地域への成果還元には十分結びついていないという課題が共有されている。

本会合開催にあたり、下田市、JICA、民間などを通じて告知を行い、県・市の行政職員、企業、民間事業者、一次産業従事者、町内会、研究者、大学生など多様な背景をもつ、10～70代の下田市内外在住の32名が参加し、これまでの取り組みの成果と課題を共有しながら、今後の連携の方向性を検討した。特に、南伊豆町役場と連携し、地域振興に取り組む大学生7名の参加があったことは特記すべき点である。

議論では、大学と地域の連携の意義として、学生にとっては地域の現場での「生の情報」や多様な価値観に触れる学びの機会となる点、地域にとっては外部視点による資源の再発見や新たな価値創出につながる点が確認された。一方で、共通課題として、①単発的な活動にとどまり継続性が欠如していること、②学生と地域の関係が一過性となりやすいこと、③大学主導の一方的な関係に偏りがちなこと、④連携を調整するコーディネート機能の不足、⑤人材・資金等の資源制約、といった点が指摘された。これらは、連携が地域課題の解決に十分結びつかない構造的要因として整理された。

グループ討議および全体討議を通じて示された今後の方向性としては、第一に、大学と地域双方の目的・役割を明確化し、相互理解のもとで活動を設計すること、第二に、個人依存を脱し、組織的かつ継続的な連携体制を構築すること、第三に、双方における担い手やリーダーを配置し、関係を推進する仕組みを整えることが挙げられた。また、一次産業や地域資源を活用した長期的プロジェクト、学校教育との連携、大学の研究機能を活かした学術連携など、具体的な展開の可能性も示された。さらに、大学連携は教育的効果にとどまらず、関係人口の創出や地域の持続可能性に資する重要な基盤として位置づけられることが確認された。今後は、単発的な交流から、継続的かつ共創的な関係への転換を図るとともに、大学・地域・行政・民間が連携し、それぞれの強みを活かした「好循環」を形成していくことが求められる。

目次

1. 会合スケジュール.....	1
2. 会合の記録.....	1
開会挨拶、趣旨説明「持続可能な開発の観点からみた下田の地域課題と大学連携」	1
リレートーク	2
グループ討議：「下田の地域課題の有効な解決に向けた大学との連携の在り方」	4
全体での共有、総合討議.....	4
全体での共有、総合討議.....	6
閉会あいさつ.....	6
3. 参加者からの感想・アンケート.....	7

1. 会合スケジュール

日時： 2024 年 6 月 14 日（日）

場所： 下田市役所河内庁舎多目的室

14:00-14:10	開会挨拶、趣旨説明 「持続可能な開発の観点からみた下田の地域課題と大学連携」 - 下田市役所企画課鈴木浩之 - JICA 緒方貞子平和開発研究所 野口扶美子(全体進行・ファシリテーター)
14:10-15:00	リレートーク 「持続可能な下田にむけた大学の地域の連携の在り方について」 これまで大学連携に関わった方々から 3～5 分ぐらいずつ、それぞれの問題意識やご経験、成果と課題を共有いただきます 登壇者（あいうえお順、敬称略） - 伊豆漁協須崎出張所長 飯田安一 - 下大沢地区長 高野政明 - 風まち下田代表 津留崎鎮生 - 賀茂地域局地域振興課次長 飯田雅之 - 静岡銀行下田支店長 大箸武史 - 静岡県水産・海洋技術研究所主幹 松浦玲子 - 下田市役所企画課 溪口輝 - 早稲田大学田舎留学プロジェクト事務局長 三井大輝
15:00—16:00	グループ討議： 「下田の地域課題の有効な解決に向けた大学との連携の在り方」 - 大学と地域の連携：良い点と課題 - 地域課題解決に向けた有益な大学との連携の在り方について
16:00—16:30	全体での共有、総合討議 閉会あいさつ 下田市役所企画課 鈴木浩之、溪口輝

2. 会合の記録

開会挨拶、趣旨説明「持続可能な開発の観点からみた下田の地域課題と大学連携」

本会合の共催者である、下田市役所および JICA 緒方貞子平和開発研究所より、本会合の開催に至った背景および趣旨についての説明がなされた。

JICA 緒方貞子平和開発研究所 野口扶美子

野口より、大学から見た地域と大学連携における問題意識を共有した。本討論会は、「大学と地域の連携が持続可能な地域づくりにどのように寄与し得るか」という問題意識のもと企画された。下田市ではこれまで複数の大学と連携し、フィールドワークを中心とした教育活動が行われてきたが、その成果を地域に十分還元できていないという課題が共有されている。大学教育の観点からは、気候変動や貧困、生物多様性の喪失といった地球規模の課題に対応できる人材育成が求められており、そのためには地域の現場（人・社会・自然）との接続が不可欠であると位置づけられる。しかし現状では、大学が地域を「教材」として扱い、学生が経験を得るのみで終わる「一方向的な関係」にとどまる場合が多く、地域課題の解決や持続的発展には十分に結びついていない。これに対し、本来目指すべき連携の形として、以下が提示された。

- 地域の知恵と大学の科学的知見を統合すること
- 双方向の学びを通じて新たな知を創出すること

下田市役所企画課 鈴木浩之

鈴木より、地域の側から見たこれまでの大学連携の課題と今後のあるべき報告性が共有された。従来の連携では、大学生による地域調査や提案は行われてきたものの、それが地域内で継続的に活用される仕組みが不足しており、「一過性のイベント」に留まる傾向があることが課題とされる。この背景には、人口減少や担い手不足、地域課題解決のための資源不足が存在している。これまでの大学との連携の経験を踏まえると、以下の点が重要なのではないかと思われる。

- 学生と地域が直接対話する機会の拡充
- 大学の専門的知見や人材の活用
- 地域と大学を結ぶ人的・知的ネットワークの形成
- 継続的関係を前提とした連携への転換

最終的な方向性として、大学と地域が互いに影響を与え合う関係構築を通じて、持続可能な地域形成に資する「好循環」を創出することが重要になるのではないだろうか。

リレートーク

これまで大学連携に関わった主な関係者より、それぞれの問題意識やご経験、成果と課題を共有いただいた。

地域の交流拠点からの視点：風まち下田代表 津留崎鎮生

民間の宿泊・交流拠点となる施設を運営している。地域住民と大学生、海外からの来訪者が自然に交流する場が形成してきた。こうした場合は、地域の子どもにとって刺激となるだけでなく、学生にとっても実社会の学びの場として機能している。今、知識はオンラインでも学べますが、人と出会うと一緒に時間を過ごすこと誰かの生き方に触れること、それはまだオンラインではできない。人と人が直接出会い、生活を共にすること自体が大学連携の重要な価値である。

学生主体の地域参加モデル：早稲田大学 田舎留学プロジェクト事務局長 三井大輝

南伊豆町における「住まずとも町の一員」となる関係人口の創出の取り組みを行っている。短期滞在だけでなく、拠点整備や農業プロジェクトなどを通じて継続的な関与を促す仕組みが構築されてきた。大学連携の中での我々のモチベーションは、自分がこの社会に必要とされているという感覚、東京では得られない感覚を得ることができるというのは一つ大きなメリット。一方、行政区域をまたぐ活動の制約、資金確保の難しさ、専門人材の不足といった課題がある。大学間連携や行政による調整機能が重要なのではないだろうか。

一次産業現場からの課題提示：伊豆漁業協同組合須崎出張所長 飯田安一

漁業現場における課題として、海洋環境の変化、資源の減少（食害・磯焼け）気候変動の影響などが挙げられる。漁業資源の枯渇している状況がもう数年続いている現実を下田以外の人、海に関係ない方、学生の皆さんに知っていただくこと、それから、データからの情報じゃなくて、「生の情報」—一人の声の情報、人脈を生かすことの大切さを学生に少しでも知っていただけたらなという感じで話をしてきた。しかし、その後の関係が継続せず、学生との距離感が近付いておらず、深い関係構築に至っていない点が課題。今後はアプローチの仕方を変えていく必要がある。

体験価値と継続関係の重要性：静岡県水産・海洋技術研究所主幹 松浦玲子

地域を「訪れる」と「住む」とでは、理解の深さが大きく異なる。大学の実習で行った宮城県女川町が今も大事な場所。今も、静岡県ではこうだけど、東北だったらどうだろうとか比較しながら、いつも心の中にその街がある。現地での体験は強い記憶として残るが、その後の関係が継続しない点が課題である。大学生が現地に来て体験することは非常にいいことだと思うが、その後も意見交換や関係維持が可能な仕組みが必要である。

フィールドワーク受け入れの意義：下大沢地区長 高野政明

これまで、大学のフィールド学習を、上大沢、下大沢、稲梓で実施し、みかん農園の現状、過疎化とか高齢化、それから獣害被害の現状について、現場で学生に強く伝えることができてき

た。受け入れの過程で、地域側で資料を作成してきたが、課題を整理し、言語化、文書化する機会となっている点も重要な成果である。

地域経済・イノベーションの視点：静岡銀行下田支店長 大箸武史

できるだけ自分と違う人老若男女、いろんな人と会うことによって、新しい知恵が生まれて、イノベーションが生まれていく。地域課題の解決には、外部との交流による「知の探索」と、地域固有資源の磨き上げである「知の深化」の両輪が重要である。また、連携を持続可能なものにするためには「資金」の確保が不可欠である。

広域連携と人材循環：静岡県賀茂地域局 飯田雅之

県レベルでは大学との連携や教育施策を長期的な観点から実施しており、大学がないこの地域1市5町で、賀茂キャンパスを開設をし、児童、生徒、地域の住民の方に、様々な取り組みを実施している。目的は、地域の若者と大学生の相互交流、地域への定着・回帰の促進の2点である。若者流出（進学後の非帰還）が大きな課題として認識している。高校を卒業して8割が、巣立って帰ってこないというのが30～40年続いている。大学やスキルを身につけて帰ってきて、生活を成り立たせるんだという意味を持つ子が増えるよう、また、地域の大人の皆さんにこっちでも食えているよということを、子どもたちにも伝えてもらうのが裏の目的。

下田市における大学連携の現状：下田市役所 溪口輝

従来は研究対象として利用される側面が強かった大学と地域の関係が、現在では協働・連携へと変化している。一方で、人口減少や財政制約が進む中、大学との連携を通じた新しい課題解決の仕組みが求められている。下田市では、昨年度の出生数が60～70人、賀茂地域全体を合わせても、150～160人ぐらい。10年先を考え、人口減少や社会情勢が変わっていく中で、どう持続可能に地域の課題に取り組んでいくかということを考えた時に、今後は、大学と地域の強みを活かした「好循環」の形成が重要である。

<主要論点の整理>

リレートークを通じ、以下の共通課題が明確となった。

- 一過性の取り組み：多くの連携が単年度・短期で終了し、成果が地域に蓄積されにくい
- 関係継続の仕組み不足：学生と地域の関係が一度限りとなるケースが多い
- 双方向性の不足：大学側の提案が中心となり、共創的なプロセスが不十分
- コーディネート機能の不足：大学間連携や全体調整が十分に行われていない
- 資源制約：人材、資金、専門性の不足が連携の深化を阻害

今後の大学連携には、単発型から継続型への転換、交流から共創への深化、教育対象から協働パートナーへの関係転換、といった方向転換が求められている。これを実現する上で、行政、地域、大学、民間がそれぞれの役割を担いながら、以下の4点を中心に、連携の仕組みを再構築していくことが重要である。

- 継続的関与を可能にする拠点や仕組みの整備

- 大学間連携を含む広域的な協働体制の構築
- 行政によるコーディネート機能の強化
- 財源確保を含めた持続可能な運営モデルの検討

グループ討議：「下田の地域課題の有効な解決に向けた大学との連携の在り方」

参加者が4つのグループに分かれ、以下の2点についての議論を行った。

- 大学と地域の連携：良い点と課題
- 地域課題解決に向けた有益な大学との連携の在り方について

なお、各グループに大学生参加者1-2名ずつ入っていただき、実際に地域づくりに関わる大学生の経験を可能な限り共有してもらえよう配慮を行なった。

全体での共有、総合討議

グループ討議後の全体共有では、各グループから大学と地域の連携に関する多様な視点と具体的な提案が示された。総じて、大学生にとっては地域の現場で「生の情報」に触れることや、多様な人々との出会いを通じて価値観を広げられる点が大きな意義として確認された。一方、地域側にとっても、外部からの視点により地域資源の再発見や新たな価値創出につながる点がメリットとして共有された。しかしながら、現状の連携には一定の課題も指摘された。特に、単発的なイベントにとどまりやすく、継続的な関係構築や実質的な地域課題の解決につながりにくい点が共通の問題意識として挙げられた。また、学生と地域側の目的や期待のミスマッチ、受け入れ体制の個人依存、活動の認知不足なども課題として指摘された。

これらを踏まえ、今後の連携の在り方として、以下のような方向性が示された。第一に、双方の目的や役割を明確にし、共通認識のもとで活動を設計する必要性である。第二に、個人に依存しない組織的な受け入れ・運営体制を構築し、継続的な関係を担保する仕組みづくりが重要である。第三に、学生・地域双方にリーダーシップを発揮する担い手を配置し、連携を推進する体制の整備が求められる。

さらに、具体的な展開案として、一次産業への長期的関与や、学校教育との連携強化、地域資源（廃校や未利用地等）を活用した継続的プロジェクトの創出、大学の研究機能を活かした学術的連携の推進などが提案された。とりわけ、単なる体験にとどまらず、年間を通じた関わりや共同プロジェクトの形成を通じて、「一過性ではない関係性」を構築する必要性が強調された。

討議では、大学連携の意義を、教育的効果のみならず地域の持続可能性に資する取組として位置づける視点が共有された。地域と大学双方において、連携を統括・調整する機能や組織の必要性が指摘されるとともに、研究成果の共有やオープン化、さらには国際的な人材交流（デジタルノマド等）も含めた多様な関係人口の創出の可能性について議論が深められた。

以下は、各グループの発表の要約である。

グループ1 発表概要

グループ1では、大学と地域の連携におけるメリットと課題を、学生側と地域側の双方の視点から整理した。学生側にとっては、現地での体験を通じて地域の実情を五感で理解できる点や、多様な人々との交流により新たな価値観を得られる点が大きな利点として挙げられた。また、地域との関係が「第二の故郷」となり、継続的な関与意欲につながる可能性も示された。一方、地域側にとっては、学生の関心を通じて地域資源の再認識が進むことや、地域の子どもたちが大学生と接する機会創出などがメリットとして整理された。課題としては、学生の参加に伴う費用負担や、参加者の入れ替わりによる継続性の担保の難しさ、さらに地域側・学生側の目的のミスマッチ・ずれが連携の効果を低減させる点が指摘された。これらを踏まえ、今後の連携の方向性として、①双方の目的や期待値の共有、②個人に依存しない組織的な継続体制の構築、③学生・地域双方におけるリーダー的存在の確保、の3点が重要であると結論づけられた。

グループ2 発表概要

グループ2では、大学と地域の連携が「関係人口創出のきっかけ」として重要である点が強調された。若者が地域に関わる入口として機能し、将来的な移住や多拠点生活の可能性につながる点が大きなメリットとされた。一方で、こうした取組が「きっかけにはなるが、きっかけにしかない」単なる一回限りの体験にとどまり、継続的關係に発展しないという課題が共通認識として挙げられた。対応策としては、第一に、農業などの一次産業において年間を通じた関与を可能にする仕組みの構築が提案された。単発の体験ではなく、継続的に関われる機会を設けることで関係の深化を図る必要が指摘された。第二に、学校教育との連携を強化し、地域の子どもたちと大学生の交流を促進することで、将来的なリターンや地域への愛着形成につなげる重要性が示された。また、こうした取組が特定の教員の意欲に依存している現状を踏まえ、制度的・組織的な後押しの必要性も指摘された。

グループ3 発表概要

グループ3では、学生と地域の関係において「濃い時間」を創出することの重要性が議論された。短期的な合宿型の取組ではなく、個々の交流を深めることで継続的な関係につながる「共生学」的な認識の重要性が共有された。また、地域に滞在しながら得られる「生の情報」の価値が強調され、単なる情報の受け取りではなく、現地での体験を通じて自ら情報を再構築する学びの重要性が指摘された。今後の連携の方向性としては、継続的関与を可能にする仕組みづくりが重要とされ、例えば農作業や地域活動を通じた長期的関係の構築が提案された。また、廃校や未利用資源を活用し、ゼミ単位などで継続的に関わるプロジェクト型の連携も有効であるとされた。総じて、人と人との関係性を基盤とした連携の必要性が確認された。

グループ4 発表概要

グループ4では、水産など下田市の専門性など地域の未活用資源の活用をアカデミックな方向にどう活かすのかといった、地域と大学の専門性を活かした連携の可能性について議論が行われた。特に、水産分野など地域特性に根ざした資源が十分活用されていない現状を踏まえ、研究拠点の設置や学術研究との連携による価値創出の可能性が示された。具体的には、大学の研究機能を活用して新たな知見を生み出すとともに、学会誘致などを通じて関係人口の拡大につ

なげる方策が提案された。さらに、大学と地域の連携や地域での学生の活動が関係者内での取り組みに終わってしまい、般市民に十分伝わっていない現状が指摘された。このため、広報や情報発信の強化の一方で、学生が都市部に向けて地域の魅力を発信する役割を担うことの重要性が共有された。

全体での共有、総合討議

全体討議では、各グループから提示された提案や課題を踏まえ、大学と地域の連携の在り方について議論が深められた。特に、大学連携は教育的効果にとどまらず、地域の関係人口の創出や持続可能な地域づくりに資する重要な取り組みであるとの認識が共有された。特に、大学を介さない形でも長期的な関係人口の形成が可能である事例が紹介される一方で、大学と公式に連携する意義としては、研究や調査といったアカデミックな資源の活用や、その成果の共有・蓄積が期待される点が指摘された。また、大学と地域の連携を効果的に進めるためには、個別の活動の積み重ねにとどまらず、それらを統括・調整する仕組みや組織の必要性が議論された。加えて、研究成果のオープン化や地域の知見との結びつきの強化など、双方向の知識共有の重要性も確認された。さらに、デジタルノマドや海外研究者との連携といった新たな関係人口の可能性が示されるなど、大学連携を起点とした多様な人材交流の広がりについても議論が及んだ。大学と地域の連携は、単発的な交流にとどめず、組織的かつ継続的に発展させることで、教育・研究・地域活性化を一体的に推進する重要な基盤となることが確認された。

閉会あいさつ

下田市役所企画課 溪口輝

今回の討論会は地域と大学双方の多様な意見を直接共有できる貴重な機会であった。地域内では活発に活動している主体が存在する一方で、相互の取組が十分に共有されていない現状があり、行政として情報発信の強化と関係主体間の橋渡し役を果たす必要がある。今後は地域内外の関係者をより効果的につなぎ、連携の促進に努めていきたい。

下田市役所 鈴木

日本全体が人口減少社会に入らる中で、人材・知識・技術が地域を越えて流動化する時代となっている。その中で下田市としては、多様な人材や関係人口を受け入れる必要があり、大学との連携を重要な施策の一つとして位置づけていく必要がある。特に、学生の来訪を一過性に終わらせるのではなく、継続的な関係構築へとつなげる仕組みづくりが重要だ。今後は組織的な受け入れ体制の整備や魅力的な地域づくりを進め、「再訪したくなる地域」の実現に繋げることも検討する必要がある。本討論会で得られた意見を今後の施策検討に活かしていきたい。市民からの継続的な意見・提案を受け付けながら、大学連携の深化に取り組んでいく。

3. 参加者からの感想・アンケート

本討論会に対する参加者の感想、アンケートの一部を紹介する。

「多様な立場の参加者による率直な意見交換ができた」「生の情報に触れ、理解が深まった」「新たな視点や気づきを得られた」といった肯定的な意見が寄せられた。特に、行政、研究者、企業、地域住民、大学生といった多様な主体が一堂に会し、それぞれの立場から議論を行った点が、本討論会の大きな価値として評価された。また、大学生の自発的な活動や地域との関わり方に対する関心や期待も多く見られ、「学生の主体的な取組が地域活性化に寄与していることを実感した」「学生と地域の交流が双方にとって刺激となる」といった意見が示された。

一方で、議論を通じて課題も明確化された。特に、「大学連携の目的が曖昧である」「交流・関係人口創出・課題解決の区別が不明確」といった指摘があり、連携における成果や目標の整理の必要性が示された。また、単発的な取組にとどまりやすく、継続的な関係構築の仕組みが不足している点、大学・地域双方で関与する人材が入れ替わることによる継続性の課題も指摘された。さらに、「より本質的な議論を深める必要がある」といった要望も挙げられた。特に、三井氏の発信に見られるように、単なる体験にとどまらず、学生が責任を持って継続的に関与する仕組み（例：プロジェクト型活動や組織化された運営体制）の重要性が指摘され、こうした実践モデルの横展開への期待が示された。